

広域避難者支援連絡会 in 東京

第 10 回広域避難者支援ミーティング in 東京（オープン）報告書

平成 27 年 9 月

広域避難者支援連絡会 in 東京 事務局

第 10 回目となる広域避難者支援ミーティング in 東京は、以下を目的として、オープンミーティングを実施しました。

震災から 4 年半経た現在、避難者支援関係では、住宅支援や避難に関する様々な支援制度がめまぐるしく動いている状況があります。そこで、いま避難者がおかれている状況について支援団体間で改めて共通認識を持ち、今後、避難者支援において何をすべきなのか、また、何ができるのか、それぞれの団体が当事者団体と共に、改めて考えられる機会とします。

- 1 日時 平成 27 年 9 月 18 日（木）
午後 2 時～4 時 40 分
※その他、5 時半～7 時半まで
情報交換会を実施しました。

- 2 場所 全水道会館 〒113-0033
東京都文京区本郷 1-4-1
電話 03-3816-4196



- 3 参加数（56 団体 91 名：当事者団体 9 団体 12 名、連絡会 9 団体 13 名）

4 内容

（1）プログラム 1：当事者団体会議の報告

- ・第 9 回のクローズドミーティング（当事者団体会議）では、避難者の方のいろいろな想いが出された。その報告を元にしながら、これまで行われてきている相談支援や訪問支援、また、住宅支援に対して感じていること、また、今後のあり方について当事者団体の方から報告が行われ、会場参加者と意見交換を行った。

Q1. 避難生活の中で今後必要となる支援について

話し手：コスモス会 松崎氏（サポート：いたばし総合ボランティアセンター 神元氏）

東北の絆・サロン FMI 会 武田氏（サポート：中央労働金庫 岩村氏）

- 公的な相談窓口に対しては、もっと避難者に寄り添って欲しいという意見が多かった。ただ話を聞いてくれるだけでも安心できる時もある。良好な関係が築ければ、相談事や心配事ももっと気楽にできるのではないだろうか。また、どこになにを相談してよいのか分からない、相談に来たものの、「困ってから来てください」と言われて落ち込んだ方のケースも見受けられた。
- 元の場所に帰りたくないという声は高齢者に多いものの、生活に必要なものが整備されていな

いと帰れない現状に加え、若い世代には仕事や子どもの転校で負担が大きくなるので、帰還に積極的になれない。そのため、家族内で折り合いが付かないという悩みが帰還への壁に感じられる。

神元氏)「公的な相談窓口には、どこまで本音で話せばいいのかわからない」「避難者にあきらめ感が出ているのではないか」という意見が多くでた。個別訪問に関しては、ギリギリの人には効果的だが、今は大丈夫でも今後の生活に不安を感じている方には対応できないのではないか。そのため、支援者には、普段から避難者に寄り添える関係づくりが求められていると思う。

- 病気や介護についての不安も挙がった。特に、介護保険料は2月から2割負担(2倍)になった事で、経済的な負担も大きな問題となっている。

Q2. 住宅支援のあり方について

- 震災後、都営住宅に避難した人からは、新しいコミュニティも出来てきたので、できれば今の所に住んでいたいという意見が出ている。避難者の都営住宅への入居優遇制度はあるものの、なかなか当選しない。また、無抽選にできないのか、という声もあった。その他、契約更新の時期になると公社から連絡がくるが、その反応が半年前と今回では口調が違う(早く出て行けといわれている)ように聞こえる、今後のことを考えると不安で眠れないという話があり、厳しい現状が浮かびあがっている。今後の生活について様々な情報やアドバイスをもらうことはあったが、結局、最後は自分で決めて進んでいくしかないな、と感じている。

岩村氏)今年3月に茨城県の住宅供与切れた人の話では、何度送っても都営住宅には当たらず、結局民間住宅に入居することになった。周囲の方が応援してくれたことで、めげずに前向きな対応が出来たと感じている、とのことだった。

神元氏)都や県のアンケートには「いつ帰るのか」のような項目ばかりである。そのことで気持ちが追いつめられている避難者が多い。避難者には、都営住宅が当たりやすくなっているものの、それでもなかなか当たらない。さまざまな支援制度を作るときに避難者の声をもっと聞いて、一緒に支援策を考えていきたいとの声もある。

Q3. 避難先の地域での取組みについて

- 東北の絆・サロンFMI会 武田氏に、会の活動の様子と現状を報告して頂きました。
- ・FMI会は、月一回の活動でお茶会やハイキングの他、季節のイベントを行っている。
- ・岩手県陸前高田市に津波で家を流されて町田にいる。ここ2~3年は福島県の方が、津波や原発で避難。県や町の復興支援の方が大勢来ている。
- ・福島、宮城から支援委員さんが顔を見せているが、岩手は県庁に復興局生活再建課があるのみ。県外はない。年に1回会った程度。電話で相談というスタンス。
- ・町田市の避難者は全部で339名、1番多いのは岩手県の方で、宮城県が2番目に多い。しかし、岩手の人はサロンには来ていない。出来れば来てほしい。

(2) プログラム2: グループワーク

・プログラム1の話題を受けて、参加者の皆さんで意見交換を行いました。

・グループワークでは、7~8名が1組のグループで話し合いを行い、その中の2グループに発表してもらいました。

・グループ内で「避難者声を踏まて、今後どのような関わり方ができるだろうか？」をテーマに、活発な論議が繰り広げられました。各グループの

意見では、チームで支援する、避難者を一人にさせない、支援者のケアも忘れないなどの意見が上がりました。



5 主催 広域避難者支援連絡会 in 東京

荒川区社会福祉協議会／いたばし総合ボランティアセンター／さわやか福祉財団
／災害復興まちづくり支援機構／全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）
／中央労働金庫／東京足湯プロジェクト／東京災害ボランティアネットワーク／
東京都生活協同組合連合会／東京ボランティア・市民活動センター／東京労働者
福祉協議会／連合東京

共催 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

協力 日本ファシリテーション協会、東京都社会福祉協議会

※本プログラムは、タケダ赤い羽根広域避難者支援プログラムの助成を受け、実施しました。

広域避難者支援連絡会 in 東京

（事務局）東京ボランティア・市民活動センター

担当：加納、高橋、千代川

電話 03-3235-1171 FAX 03-3235-0050

メール kouikihinan@tvac.or.jp

以上